

令和4年第2回北海道議会定例会 一般質問 開催状況 (環境生活部)

開催年月日 令和4年6月22日(水)  
 質問者 日本共産党 菊地 葉子 議員  
 答弁者 知事 鈴木 直道  
 環境生活部長 森 隆司

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 知事の政治姿勢について</b>  <b>(一) 札幌五輪招致への対応について</b>  <b>1 知事のオリンピックに関する認識について</b>                      1984年のロサンゼルスオリンピック以降、巨額の経費が動く商業優先五輪と化してしまっており、大型開発の拡大に歯止めがかかっていません。知事はそうした商業化されたオリンピックについて、どのような認識を持ち、大型開発等で発生する莫大な道負担について、どのように考えているのか、認識を伺います。</p> <p><b>2 知事の判断と道民意見の受け止めについて</b>                      3月に札幌市が行った、誘致に関する意向調査では賛成52%、反対39%でしたが4月に北海道新聞社が行った世論調査では賛成42%、反対57%と賛否が逆転しています。                      知事は5月24日に行われた札幌市との懇談において「市長の判断を尊重し、市の招致活動に協力する」と発言されていますが、知事は道民の意見をどのように把握して協力を表明したのか伺います。</p> <p><b>【再質】</b>                      過去の五輪を見ると、大会運営費用は大幅に増えることは明白です。                      さらに、道路整備費用や施設改修などの開催関連費用は示されておらず、どれほどの負担になるのかは、全くの未知数です。招致を進める立場を支持するのであれば、道民に明確に示すべきではありませんか。                      札幌市が示すと言われるのであれば、知事は積極的に情報開示を働きかけ、道民が判断できるようにしていくべきではありませんか。                      JOC山下会長は記者会見で札幌五輪について「賛成の割合が現在のままでは厳しい」と、民意の問い方を「様々な面から」と発言されています。知事は、反対する道民の思いをどう反映させるのか、併せて伺います。</p>	<p><b>(知事)</b>                      オリンピック・パラリンピックについてであります、札幌市が公表した大会概要案では、大会運営には税を投入しないと、施設の整備についても、既存施設を最大限活用することとされており、会場候補となっている道立の施設に関しても、大会開催後における活用も視野に、現時点で想定される改修内容等について、札幌市との調整・協議を行っているところであります。                      道としては、世界中の人々が注目する大会が道内で開催されることは、スポーツの振興はもとより、地域活性化や観光振興、さらには、共生社会の実現につながるものと期待をしているところであります。</p> <p><b>(環境生活部長)</b>                      オリパラの招致についてでございますが、札幌市が進める2030年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致に関しましては、様々なご意見があるものと承知しております。                      そうした中、札幌市としては、市民はもとより、道民を対象とした意向調査の結果や、市議会の決議などを踏まえ、本格的な招致活動を進めることを総合的に判断されたところであります。                      道といたしましては、こうした市の判断や、大会運営には税を投入しないなどとした大会コンセプトを尊重し、招致活動へ連携、協力することとしたところでございます。</p> <p><b>(知事)</b>                      オリパラの招致についてであります、札幌市が公表した大会概要案では、大会運営には税を投入せず、施設の整備についても、既存施設を最大限活用することとしており、また、市では招致に関して様々なご意見があることから、市民の皆様との対話を継続しているところであります。                      道としては、市と緊密に情報共有を図りながら、道民の皆様への適時適切な情報発信に努めるとともに、市とJOCが設置したプロモーション委員会に参画し、開催機運の醸成や大会への理解促進が図られるよう連携・協力をしてまいります。</p>